

岐阜県議会議員 平野 裕也 タイムズ

VOL. 6

平野裕也のプロフィール



1984 (S59)年12月生まれ
緑苑小▷緑陽中▷岐阜北高
▷名古屋大学法学部卒
▷三菱商事(東京・米国)11年勤務
▷2019年岐阜県議会議員(1期目)

2019年春、10才から夢みた政治家となり、明るい未来を創るためのスタートラインに立つ。サラリーマン家庭の男3人兄弟、次男。中学・高校時代はバスケットに熱中。大学時代は各務原市議会議員の下で議員インターンシップに参加。現在は妻、子供2人と鶴沼山崎町在住。

発行日
2020年 秋号

平野裕也 最近の活動は
で検索!



各務原から
創ろう。
岐阜県の
未来を。

ホームページ

一般質問

品目拡充・農地集約への道を検討!

農業担い手育成新局面へ

平野裕也の質問①

農業の担い手育成プロジェクトの総括についての質問

質問 担い手育成プロジェクトについて、農業従事者や新規就農者などの意見を踏まえたプロジェクトの総括をすべきと考えるがどうか?

回答 県では平成29年度からの5年で多様な担い手育成プロジェクトを進めている。ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の設置や、就農研修拠点を8ヶ所から17ヶ所へ拡充するなど支援体制を整備。昨年度までの3年で1506人の担い手が育成され、その内、142人の新規就農者が育成されたトマトやイチゴでは着実に成果が現れてきている。一方で、「目標所得が確保できず経営が不安定である」「就農者がトマト、イチゴに偏っている」などの声も聞いている。現計画は来年度末に終わるが、今後、関係者から広く意見を伺い、効果課題をしっかりと検証し、次なるプロジェクトにつなげていく。



いちごやトマト以外にも
新規就農者にどって
魅力的な作物がないか!?
今、岐阜県で話し合っています!

背景は各務原のニンジン畑です。
ちなみに生産量は全国第13位です。

平野裕也の質問②

新規就農者が取組み
やすい品目の拡充に
ついての質問

質問 今後の担い手育成について、産地や品目拡充に取組むべきだと思っておりますがどうか?

回答 今後は、就農後の経営安定や、就農品目のバランスに配慮した担い手づくりを進めることが重要。例えば、県市町村、農協などが連携した技術、経営面からのフォローアップを強化するなどの就農者の経営環境の改善とともに、農地の確保が課題となっているトマトやイチゴ以外の品目では、リタイア農家から農地や生産施設を引き継ぐ経営継承や、担い手の規模拡大を支える雇用就農を進めるなど、産地の実状に応じた対策に取り組む。また、研修受け入れ産地、品目の拡充や、就農に適した新たな品目の栽培技術の確立など、就農希望者の選択肢を増やす取組みも必要。次期「ぎふ農業・農村基本計画」策定に向けた議論の中で、検討を重ねていく。

75歳以上の免許保有者へ朗報? 令和4年に向けて、高齢者の 免許更新方法見直しはか?



一般質問で高齢者講習の流れを説明する平野裕也

平野裕也の質問③

高齢者講習の実施地域拡充についての質問

質問 郡上・下呂にて高齢運転者の認知機能検査の特例措置を導入し、利便性向上に取り組んでいる。新型コロナウイルスを受けて公共交通機関の利用や家族による送迎の負担の増加等、環境が大きく変化している。各務原市をはじめ、他市に免許更新に行かねばならない自治体において、特例措置の実施地域の拡充を検討出来ないか。

回答 県の認知機能検査は、6ヶ所の運転者講習センターと、特例として運転者講習センターまでの距離が遠い郡上・下呂地域で検査員を週1回両地域へ派遣する形で実施。コロナ禍において、公共交通機関の利用を恐れる等の声は分かるが、直ちに特例地域を全域に拡充することは困難。今後の交通環境の変化などの事情を踏まえ対応する必要がある。しかし、高齢運転者の利便性の向上は重要な課題と捉えている。また、2年後の令和4年6月に改正道路交通法等が施行され、認知機能検査及び高齢者講習の合理化・効率化が予定されている。県警としては、詳細な改正内容が判明次第、検討を具体化する。例えば、新たな認知機能検査については、自動車教習所に委託実施することができないのかなど利便性向上に資するよう、認知機能検査の実施方法の見直しについて検討をしていく。

平野祐世の岐阜 未来タイムズ



行政のデジタル化は はたして進むのか？

9月に菅総理が就任しましたが、その目玉政策として「デジタル庁」創設や、河野太郎大臣による「縦割り110番」が大きく報道されています。行政のデジタル化には大賛成です。何が課題か、今出て来ている取り組みを紹介していきたいと思えます！

デジタル化への道は遠い?! ネットワーク・サーバーの問題



かつてスイートパレーの拠点だったソフトピアジャパン

実は知る人ぞ知る「T先進県」がありました。それは岐阜県です！2002年にアクセシブリティとマイクロソフトと組んで当時の梶原知事が電子県庁実現に向けた取り組みを始めました。また今よりも10年以上も前に、シリコンバレーを目指す心意気で作った大垣市の「ソフトピアジャパン」や「情報科学芸術大学院大学」、バーチャルリアリティ社会の実現を見据えた各務原市の「VRテクノジャパン」等の施策は、その一端です。当時の梶原岐阜県知事は職員の方

方に、「次は空飛ぶ自動車だ」と鼓舞していたというのですからその先見性には驚かされます。実は岐阜県は2000年代前半に日本の「T行政を引っ張っていた時代が有ることは忘れてはいけません！」

岐阜県はかつて日本最先端のデジタル県だった!?

行政のデジタル化が進まない理由の一つに、「ネットワークシステム」と「サーバー」の問題があります。岐阜県行政では非常に閉鎖的なネットワークを使っているため、施設外からのアクセスが出来ずにコロナ禍での在宅勤務もままならないのが現状です。こうした県・市町村のネットワークは広域で使っていることやセキュリティ対策もあり、拡張性が少ないです。例えばZOOM等の会議アプリを使うにも、外部からWiFiと端末を借りて実施しているのが現状です。セキュリティの問題が有りますが、機動性や実用性を担保したネットワーク作りをして欲しいと思います。サーバーについても、自治体の規模によって使用しているサーバーの容量が異なります。こうした中で、例えば小中学生向けのオンライン教育を実施すると、市町村のサーバーの負荷の問題が出て来ます。そうしたサーバーの改修に手を付けないとやはりデジタル化はなかなか進みません。

意外と身近なシステム問題 各務原市の10万円給付の遅れは なぜ生じたのか？

コロナ禍での10万円給付について、各務原市や岐阜市では給付が遅く、他の市町村では早かったのはご存知の通りです。これは使用しているシステム改修の時間の差で生じたことは余り知られていません。小さいシステムであると小回りが利き、システムエンジニアもすぐ確保できますが、大きなシステムではその分時間が掛かります。行政手続きは既にシステムと切り離せない関係にあり、そうした点にも着目する必要があります。10万円給付の遅れは大規模なシステムの改修に時間がかかったことが原因です。決して市役所職員の怠慢が理由では有りません。

新しい行政改革の仕組み アーバンイノベーション



アーバンイノベーションで行政とスタートアップのマッチングをし、社会課題の解決を測る。

アーバンイノベーションとは日本全国の自治体の課題とスタートアップをマッチングする取り組みです。現在、日本全国の地域・社会課題を最先端技術で解決出来ないかを実証しています。自治体においてもアプリやIoTの活用を進めています。皆さんの実感として便利になっていきますか？結局テクノロジーに詳しくないと、「仕様」を上手く発注することが出来ず、せっかく作っても使用する側からすると「全然便利ではない」といことが、行政や民間企業問わず頻繁に起こります。その結果、宝の持ち腐れになったり、自社システムを力スタムし過ぎて、更新に大きな費用が掛かるというのが日本の特徴です。そこで地域の課題を広くスタートアップ企業に投げ掛け、解決出来る人を募集するこの取り組みが、神戸市発で2019年から全国に広がっています。日本政府も是非とも色々なスタートアップも活用しながらデジタル化を進めて欲しいです。

政治家ごぼれ話

【議場における採決】

議会の仕事の大きな点が「採決」です。皆さんがイメージする採決って、議場で議員が順番に並んで賛成か反対かを投票箱に入れるイメージじゃないでしょうか。かく言う僕自身そんなイメージを持っていましたが、議員になってから投票箱を使ったのはなんと「2回」だけです。何に投票したかという年に1回決める議会の議長投票です。他の議案は「異議なし」で終わったり、「起立採決」という形が採られます。意外と議会中に自席から動くことは無く、議会中は丸一日座っていると体がとても痛くなります…。

政治に無関心でも 政治と無関係ではられない。

子育てのこと... 老後のこと... 働く環境のこと... など



「こんな岐阜県がいいな」を聞かせてください。
TEL: 080-9705-1004
FAX: 058-203-0698
住所: 各務原市鵜沼山崎町 7-208-2
Mail: info@yuyahirano.com

LINE 公式アカウント

各務原から
創ろう。
岐阜県の
未来を。



LINE 公式アカウント
ぜひご登録ください!

友達登録していただくと、活動報告やお知らせが届きます。お気軽にご登録ください。